



環境・社会報告書 2016

Environmental and Social Report



大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

のびゆく力、未来へ

【環境・社会報告書2016 範囲・目次】

報告書の範囲

本報告書は、当社の事業活動における環境保全活動及び社会への取り組みについてまとめた報告書です。

環境マネジメントシステムを通じて、企業として解決すべき課題を的確に見極め、今後の着実な継続的改善に生かしたいと考えています。

また、化学製品を製造し販売する企業の社会的責任として「化学品の管理」に対する取り組み及び「労働安全、保安防災の取り組み」「社会との対話と貢献活動」などの活動について報告します。

■ 対象組織

大阪有機化学工業株式会社を対象としますが、一部連結子会社の内容を記載しています。

■ 対象期間

2015年4月から2016年3月の官庁報告年度を採用しました。

また、環境会計を含む一部活動は2014年12月から2015年11月の当社の会計年度を対象期間としました。

■ 数字の記載について

本報告書に記載している表やグラフの数字は四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

■ 発行日

2016年8月

■ 次回発行予定日

2017年8月

■ 参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン(2012年版) 環境省

環境会計ガイドライン(2005年版) 環境省

■ 免責事項

本報告書に記載された将来予測は、現時点での情報判断であり、今後の事業環境の変化によっては異なる可能性がありますのでご了承下さい。

■ 編集担当

社長室

目次

1	報告書の範囲・目次
2	ごあいさつ
3	会社概要
4	コンプライアンス

環境とのかかわり

5	環境への取り組み
6	環境保全活動 目標と実績
7	環境会計
8	環境負荷の状況
9	地球温暖化防止の取り組み
10	環境保全の取り組み

化学品の管理

11	化学物質管理の取り組み
12	製品の環境配慮
13	化学品・製品安全について

労働安全、保安防災

14	安全衛生
15	安全衛生・保安防災の取り組み
16	トピックス OYPM活動
17	保冷立体倉庫の新設(金沢工場)

社会との対話と貢献

18	社会との対話と貢献活動(金沢工場)
19	社会との対話と貢献活動(酒田工場)
20	社会との対話と貢献活動(大阪事業所)

【ごあいさつ】

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「環境社会報告書2016」を発行するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2015年の日本経済は、各種政策の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国経済の減速などが懸念材料となり、依然として不透明な状況が続いています。化学産業界におきましては、国内景気の回復や原油安などにより、全体的な事業環境は堅調に推移しました。

このような状況の下で当社および子会社は、10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて各種施策に取り組んでいます。

当社では企業業績の向上と共に環境、安全、地域社会への貢献にも同時に取り組み、環境社会報告書を継続して発行しています。

社会と産業界への貢献と環境と安全への配慮

当社は創業以来、高品位で安全な製品の供給を通して社会と産業界の進歩・発展に貢献することを基本理念として、アクリル酸エステル製造をコア技術に、幅広い産業分野のモノづくりを支える様々な機能性材料の開発に取り組んでまいりました。

化学物質を扱う当社は、特に安全・環境への取り組みを重視しており、コンプライアンスと企業倫理に基づいた健全な事業活動を推進し、従業員が安心して働き、地域社会から信頼される企業を目指しています。

環境負荷の削減を目標とする取り組み

当社では2007年度より環境保全に関する中期計画を策定しています。2015年度は第2次中期計画の4年目に当たります。第2次中期計画の優先課題として、エネルギー原単位、炭酸ガス排出量及びPRTR対象物質排出量の削減を目標に定め、活動を推進しています。金沢工場では2011年に導入した「副生油処理システム」が継続的に稼働

し、廃棄物の削減とエネルギーの有効利用を続けています。また、酒田工場では溶剤精製設備が稼働し、溶剤のリサイクルを進めています。その結果エネルギー使用量は2011年度に対して原単位で11%削減いたしました。PRTR対象物質の排出量削減にも積極的に取り組み、効果を上げています。また、労働安全面におきましては3年連続休業災害ゼロを達成しました。

「日本一きれいな工場」を目指して取り組むOYPM活動

これらの活動のベースとなるのが、OYPM活動であります。従業員数名で編成されたサークル毎にQC手法を駆使して設備、環境保全や安全性の向上に取り組んでいます。昨年の報告書に続き16頁ではその一例をご紹介します。

持続可能な社会との共存発展を目指して

当社では持続可能な社会との共存発展を目指して、引き続き安全・環境・コンプライアンスの重視・コーポレートガバナンス充実等の体制を向上させ、全社員が社会貢献する企業づくりに邁進してまいりますので、皆様の貴重なご意見、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



大阪有機化学工業株式会社

しずめ やすまさ
取締役社長 鎮目 泰昌

【会社概要】

■ 会社概要

社名	大阪有機化学工業株式会社
設立	1946年12月21日
資本金	36億29万円
従業員数 (2015年11月30日)	365名(単体) 403名(連結)
本社所在地	〒541-0052 大阪市中央区安土町1-7-20 (新トヤマビル)

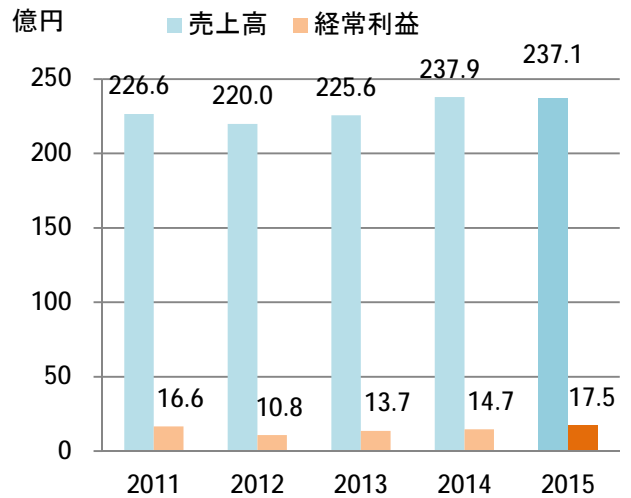
■ 事業フィールド



■ 事業拠点



売上高・経常利益推移(連結)



化粧品事業

塗料・粘着剤・インキ向け等特殊アクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売。エステル化技術、蒸留精製技術、重合防止技術を基に自動車・建築等の塗料、粘着剤、コーティング剤やエレクトロ分野へのポリマー原料として、当社製品をマルチパーパス生産設備で多品種少量生産対応により事業展開しています。

電子材料事業

ディスプレイ・半導体を中心とした電子材料の製造販売。エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、アクリル酸エステル類の光硬化性の特徴を活かしたアクリル酸エステル製品及びアクリル酸エステルから誘導化した機能性ポリマー製品を電子材料原料として電子産業分野へ事業展開しています。

機能化学品事業

化粧品向け原材料、有機ファインケミカル製品などの製造販売。エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、頭髮用機能性ポリマー製品及び各種中間体原料としての有機ファインケミカル製品などを関連産業分野へ事業展開しています。

事業所	本社、東京オフィス 金沢工場、酒田工場、大阪事業所、 八千代事業所
連結子会社	国内 神港有機化学工業株式会社 国外 光碩(上海)化工貿易有限公司

【コンプライアンス】

■ コンプライアンスマニュアル

当社は、コンプライアンスと企業倫理に基づいた健全な事業活動を推進し、地域社会の一員として責任を果たし、私たち一人ひとりが、より良き社会人・企業人として誠実かつ適切な行動を適宜・迅速に行うための行動のよりどころとなる指針としてコンプライアンスマニュアルを制定しています。

内部統制委員会が推進役となり、遵守状況の監視を行っています。

■ リスク管理

当社の事業リスクマネジメントを推進するためリスク管理を内部統制委員会で実施し、リスクに関わる課題の分析・評価・対応策の検討に当たっています。

■ 不当要求防止対応

企業倫理に基づき、反社会的勢力からの不当要求に責任を持って対応する体制並びに行動基準を定め、反社会的勢力による被害を防止することを目的に、不当要求防止対応マニュアルを制定しています。

■ セクシャルハラスメント対応

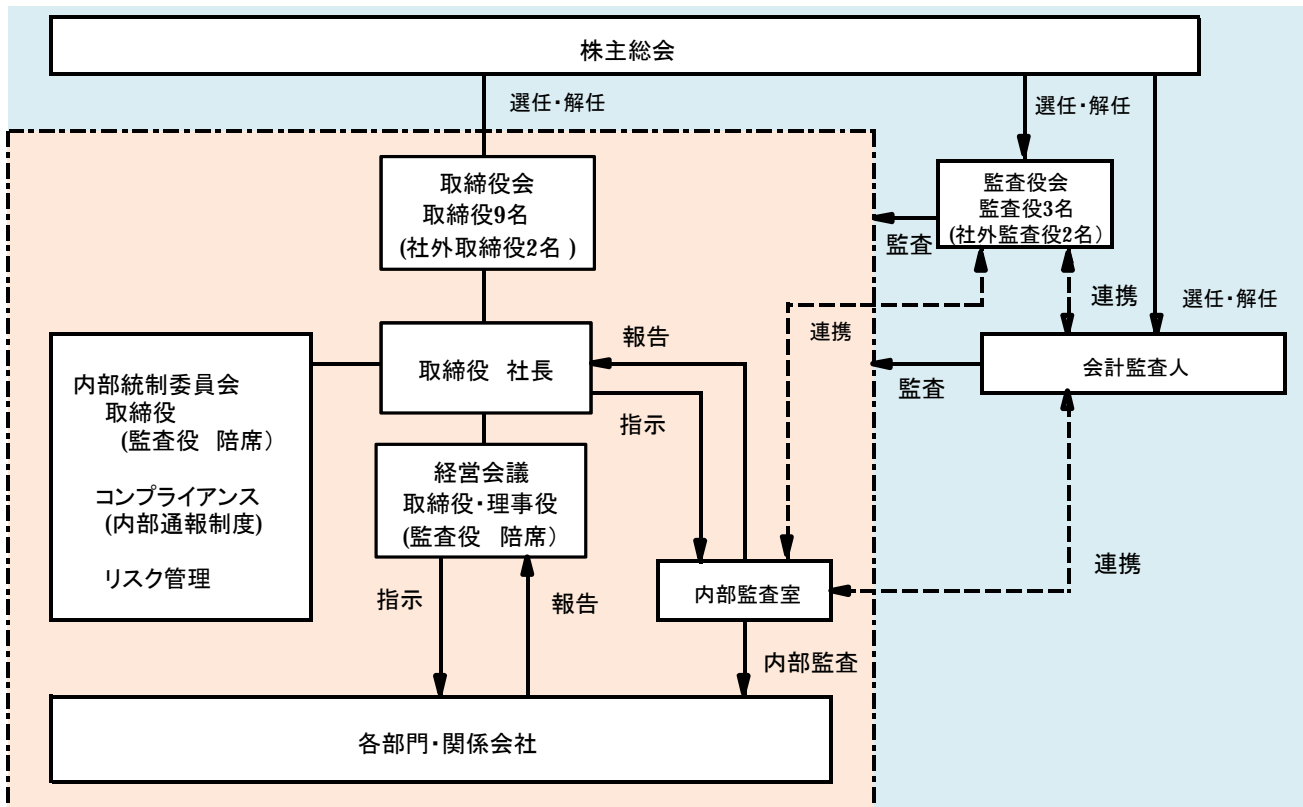
男女雇用機会均等法に基づき、職場におけるハラスメントを防止するために遵守すべき事項、並びにこれに起因する問題に関する管理上の措置を定めています。

■ 社内教育

関連する規程類などは、社内ネットワークを通じ全社員が確認できると共に、年間を通して全社教育を実施しています。

■ 内部統制システム体制

社は、基本理念に基づき、法令遵守を明文化した「経営方針」、「経営理念」を定め、社長直属の内部統制委員会において、「行動憲章」を策定し、コンプライアンス体制の整備、維持を図っています。



【環境への取り組み】

環境理念

大阪有機化学工業は、創業以来常に従業員の愛情と和と勤勉を大切にした経営に心がけ、顧客が満足し安心して使用できる高品位な製品の供給を通して産業界への貢献に努める一方で、法規制の遵守と無事故無災害を目指した安全操業で地域社会との協調を図ってきた。

今後はさらに「持続可能な発展」の国際原則に基づき、事業活動に伴う環境影響の継続的改善に努め、地域社会との調和や地球環境の保全に対して一層の社会的責務を果たす努力をする。

■ マネジメントシステムへの取り組み

当社は、マネジメントシステム(ISO14001*1、ISO9001*2、OHSAS18001*3)の運用により、生産工場において、化学物質排出量削減、省資源、廃棄物量削減などの環境負荷を低減する取り組みと生産活動において労働安全衛生面を重視し、従業員はじめ関係者全員が高い意識と日々の努力で無事故・無災害達成を目標として活動しています。ISO14001、ISO9001の規格改定に対して対応する準備を進めています。

*1 ISO14001

環境マネジメントシステム(EMS Environmental Management Systems)の国際規格。

*2 ISO9001

品質マネジメントシステム(QMS Quality Management System)の国際規格。

*3 OHSAS18001

労働安全衛生(Occupational Health and Safety Assessment Series)に対する規格。

認証取得状況				
マネジメントシステム	事業所名	登録番号	認証取得日	審査登録機関
ISO9001:2008	全社	JCQA-0227	1997年6月	JCQA
ISO14001:2004	酒田工場	JCQA-E-0714	2005年12月	
	金沢工場	JCQA-E-0723	2006年1月	
	大阪事業所	ISO14001に準拠し活動しています。		
OHSAS18001:2007	酒田工場	WC07J0004	2007年11月	JACO

【環境保全活動 目標と実績】

化学工場での生産活動が事業の中心となる当社は、環境保全に関わる取り組むべき優先課題として、汚染の防止はもとより地球環境負荷の削減を目指して活動しています。現在の当社を取り巻く状況や将来的な変化予測を踏まえて様々な対策に取り組んでいます。

評価基準: ○ 目標以上達成 × 目標達成できず					
項目	2015年度 大阪有機化学工業の環境保全活動			第2次中期5ヶ年目標	関連頁
	2015年度目標 (数値は対2011年度)	2015年度実績	評価	2016年度目標 (対2011年度基準)	
マネジメント	環境マネジメントシステムの維持	金沢、酒田工場(ISO14001)定期三者審査合格 ・大阪事業所は自社基準で実施	○	環境マネジメントシステムの内部監査、三者審査による改善、維持	5
	環境会計の継続実施	継続実施	○	環境会計の継続実施	7
環境保全	エネルギー使用量 原単位 4%削減	原単位 11%削減	○	蒸気使用量を最適化し、製品に対するエネルギー原単位を5%削減	9
	炭酸ガス排出量 総量 4%削減	総排出量 11%増加	×	エネルギーロス削減、廃熱回収を進め、炭酸ガス排出総量を5%削減	
	外部処理産業廃棄物量 原単位 4%削減	原単位 0.5%増加	×	環境配慮型製品の開発、設備改善による発生量の削減、社内処理を進め、外部処理廃棄物量原単位を5%削減	10
	SO _x 、NO _x 排出量 COD、SS負荷量 規制値以下継続監視	規制値以下を遵守 継続監視	○	ユーティリティ及び処理設備の適正管理でSO _x 、NO _x 排出量、COD、SS負荷量規制値以下を順守継続	
	PRTR排出量 総量 4%削減	総量 37%削減	○	優先品目を設定し、PRTR排出量総量を5%削減	11
	PRTR移動量 総量 4%削減	総量 2%削減	×	PRTR移動量 総量を5%削減	
物流安全	商品ラベル、イエローカードの整備	ラベル、イエローカードの国内、海外向け改訂及び新規登録を実施	○	新規商品、海外法令に準拠した商品ラベル、イエローカードの整備	13
	安全輸送の推進	当社協力運送業者に対する安全教育を実施	○	協力運送業者への漏洩時の対策、トラブル事例などの安全教育実施、安全輸送の推進	
安労働	休業ゼロ災害の推進	休業災害ゼロを3年連続達成	○	安全衛生委員会による、啓発活動休業ゼロ災害の推進	14
社会との対話	社会奉仕活動の推進	社会奉仕活動、地域美化運動へ参加	○	社会奉仕活動の推進、地域美化運動への参加	18 19 20
	環境・社会報告書 ホームページ掲載	環境・社会報告書 ホームページ掲載	○	環境・社会報告書 ホームページ掲載	—

(注1:表中で記載されている原単位とは、当社の生産量当たりの各環境負荷量を示しています)

(注2:当社のPRTR集計では、法規制PRTR対象物質以外に(社)日本化学工業協会対象物質を含めた自主管理を行っています)

【環境会計】

■ 2015年度環境会計の集計について

集計範囲：大阪有機化学工業 [2工場 1事業所(生産本部、技術本部)] としました。

投資・費用は、環境保全活動を目的とする支出額です。

研究開発コストの費用額は、研究テーマ毎に環境保全係数を設定し、研究人件費を按分し算出しました。

集計期間：当社会計年度(2015年は2014年12月1日から2015年11月30日)

■ 環境保全のための投資額及び費用額

環境保全コスト (単位:百万円)					
分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額	
		2014年	2015年	2014年	2015年
1) 事業エリア内コスト		105.9	62.6	238.7	269.1
内訳	①公害防止	10.8	23.7	122.8	134.6
	②地球環境保全	52.2	38.9	17.9	21.6
	③資源循環	42.9	0.0	98.1	112.9
2) 上・下流コスト		0.0	0.0	6.1	2.2
3) 管理活動コスト		0.0	0.0	6.0	6.0
4) 研究開発コスト		14.4	14.9	159.0	150.6
5) 社会活動コスト		0.0	0.0	0.8	0.9
6) 環境損傷コスト		0.0	0.0	0.6	2.3
合計		120.3	77.5	411.2	431.1

投資合計額の2015年は77.5百万円でした。主な内容は、金沢工場での冷凍機の更新、蒸気流量計の設置、酒田工場での真空装置の更新などです。

費用額合計の2015年は431.1百万円でした。主な内容は、金沢工場での末端水路、活性汚泥処理装置、焼却炉の維持費、大阪事業所の産業廃棄物処理費用です。

■ 環境保全効果に伴う経済効果

環境保全経済効果 (単位:百万円)		
効果項目分類	効果金額	
	2014年	2015年
1) リサイクルにより得られた削減コスト	53.5	29.4
2) 省エネルギーにより削減された購入エネルギー費	7.9	1.3
3) 省資源により得られた原料コスト	75.3	42.7
合計	136.7	73.4

リサイクルにより得られた削減コストの内容は金沢工場の金属くず回収、副生油処理設備による有価金属の回収、酒田工場の廃油のボイラー燃料化によるものです。

【環境負荷の状況】

INPUT

エネルギー				原料		水	
総エネルギー	393,417	GJ		32.8	千トン	535	万トン
内訳	電力	21,302	千Kwh				
	重油	4,576	KL				
	都市ガス	4	千m ³				
	LPG	5	トン				



大阪有機化学工業株式会社 生産工場



OUTPUT

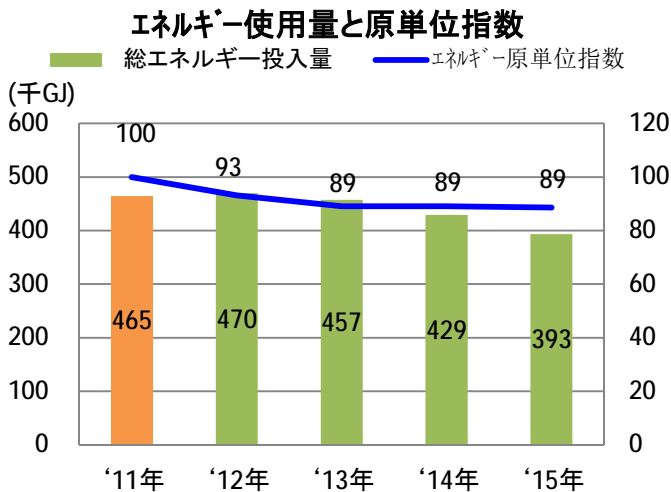
製品			大気排出量		
24.1	千トン		CO ₂	34.6	千トン
			SO _x	4.4	トン
			NO _x	14.5	トン
			PRTR物質	73.0	トン
水域排出量			廃棄物排出量		
COD負荷量	13.0	トン	3.5	千トン	
SS負荷量	10.7	トン			

【地球温暖化防止の取り組み】

■ エネルギー使用量

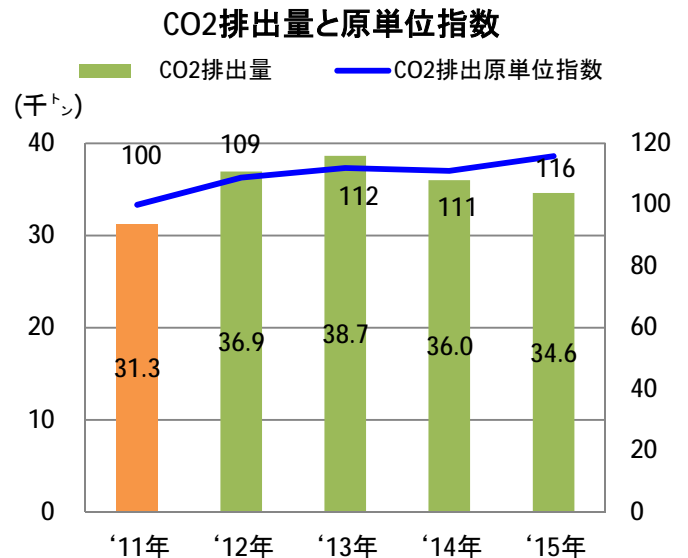
当社では2011年度の使用量を基準に、2012年度～2016年度の期間において、生産量に対するエネルギー原単位で5%削減(年間1%の削減)することを目標に取り組んでいます。主な取り組みとして、金沢工場においては蒸気量や電力量を個別に計測する機器を設置し、見える化により運用改善を行い、エネルギー使用量の最適化を行っています。

2015年度実績のエネルギー使用量は、2011年度基準に原単位比で11%削減できました。



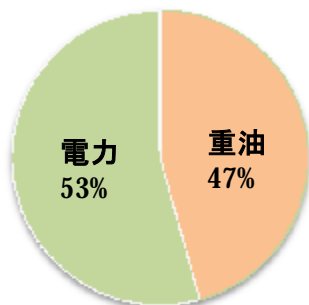
■ CO₂排出量

当社ではエネルギー管理体制を構築し、中長期計画書に基づき、OYPM活動の推進により全従業員が省エネルギー活動を通してCO₂排出量の削減を進めています。

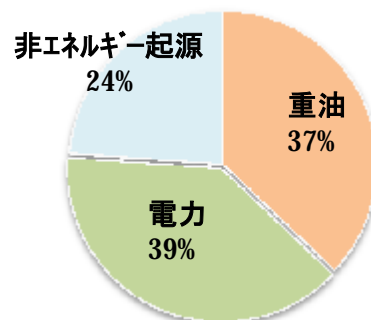


2015年度のCO₂排出量は、2011年度基準より11%の増加となりました。その主な要因は電力のCO₂排出係数の増加が影響しています(一定の排出係数として2011年の係数を使用すると、排出量で4.3%の削減となります)。円グラフに記載の非エネルギー起源とは、主に生産工程で発生する廃溶剤を焼却処理したものです。

2015年度エネルギー消費に占める比率



2015年度CO₂排出量に占める比率



【環境保全の取り組み】

■ 廃棄物処理

環境負荷のさらなる削減に向け、2015年度においても3Rに取り組みました。金沢工場での副生油処理システムの運転や他工場では廃溶剤のボイラー燃料化に取り組んでいます。

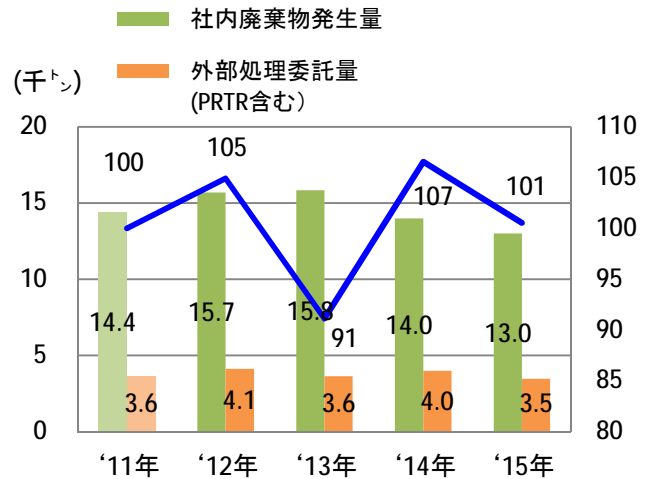
■ 大気汚染防止

大気汚染を防止するために、SO_x、NO_xの排出量を把握し、重油使用量の削減を進めてきました。ボイラーや焼却炉の適正運転を進め、大気への環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。

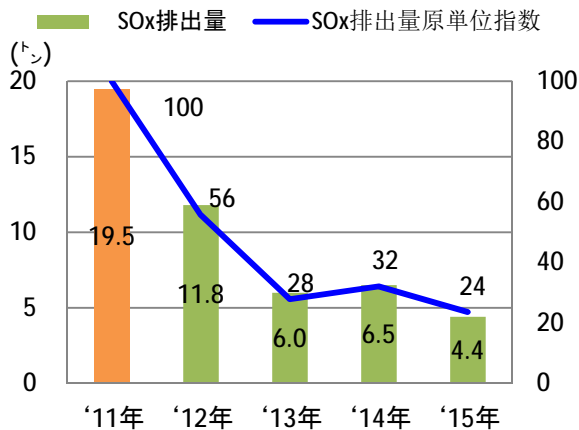
■ 水質汚染防止

水質汚染を防止するために、活性汚泥処理施設や廃水焼却炉の適正な運転を進め、排水の環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。

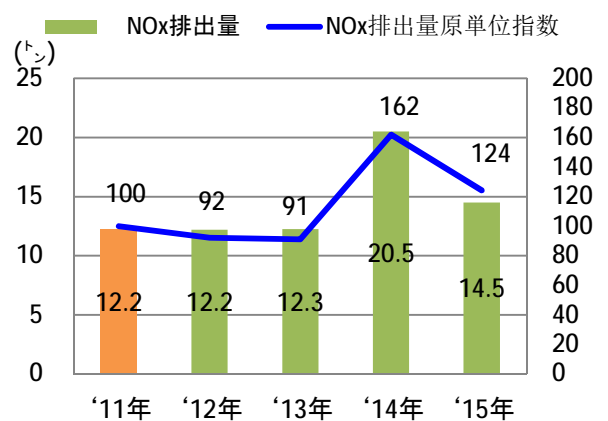
外部処理委託量と原単位指数



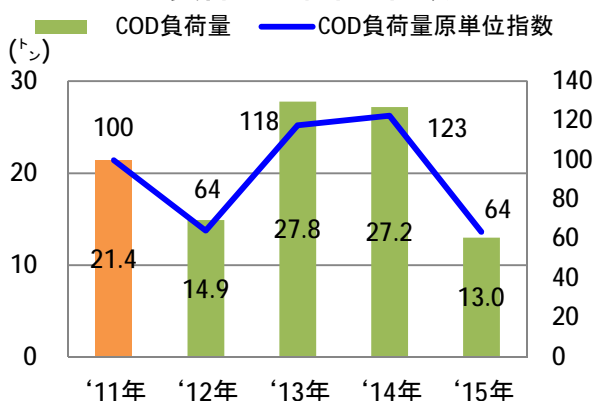
SO_x排出量と原単位指数



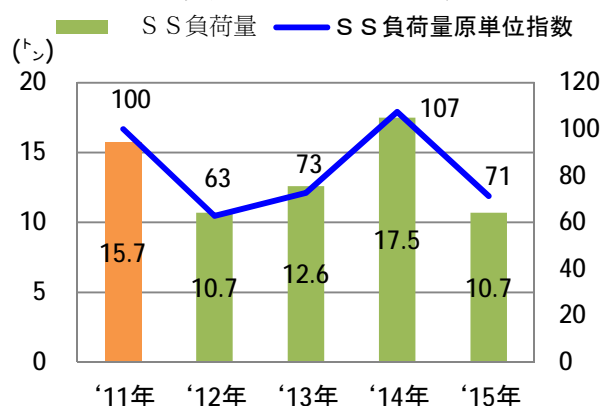
NO_x排出量と原単位指数



COD負荷量と原単位指数



SS負荷量と原単位指数



【化学物質管理の取り組み】

■ PRTR 対象化学物質*1の排出・移動量について

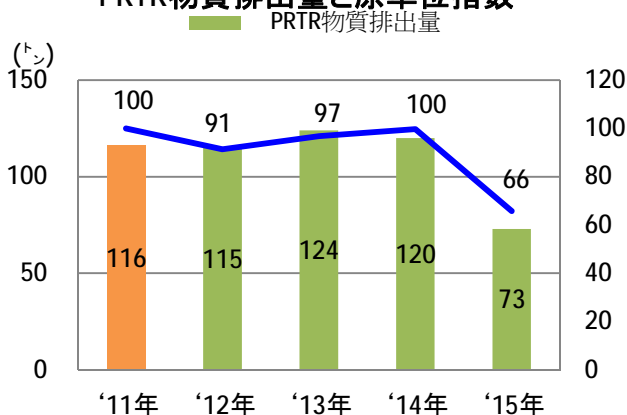
当社は日本化学工業協会の自主的なPRTR調査に参加し、化学物質の環境への排出量の削減に取り組んでいます。2015年度の実績を以下に示します。2011年度に比べ37%削減しました。

この要因は、各工場においてプラントの出口ノズルを除外装置へ繋ぎこみ、大気への放出を削減しました。今後、この作業を継続して水平展開する予定です。

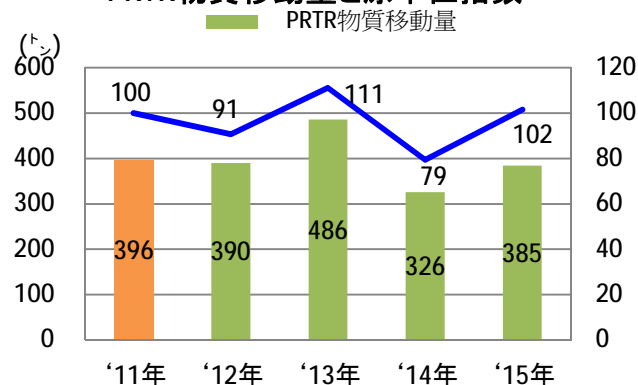
*1 PRTR対象化学物質
PRTR制度*2で定められた462物質があります。

*2 PRTR制度
「特定化学物質の環境への排出量の把握など及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法、又は単に化管法)に基づき、有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境へ排出される量を把握し国に届け出をし、公表する制度です。

PRTR物質排出量と原単位指数



PRTR物質移動量と原単位指数



化学物質の排出管理 事業所:金沢・酒田・大阪工場 (単位:トン/年)
第二次5ヶ年計画の基準は2011年

番号	物質名称	排出量			移動量		
		2011年	2014年	2015年	2011年	2014年	2015年
392	n-ヘキサン	37.0	36.3	28.0	123.0	43.8	53.9
※145	シクロヘキサン	14.7	9.5	5.0	3.7	85.3	63.3
※16	アセトン	14.4	14.9	1.5	22.8	36.7	48.0
300	トルエン	19.3	14.7	7.2	16.0	46.0	33.5
420	メタクリル酸メチル	10.8	16.2	11.5	0.0	0.0	0.0
8	アクリル酸メチル	7.1	19.5	9.6	0.0	51.4	63.1
※397	メチルアルコール	2.0	2.3	2.9	126.6	1.7	2.6
128	クロロメタン(塩化メチル)	7.2	2.8	3.8	0.0	0.0	0.0
65	エピクロルヒドリン	1.7	1.4	0	0.6	0.0	18.5
※49	2-エチルヘキサノール	0.0	0.9	1.2	0.0	0.0	0.0
	その他	1.6	1.4	2.3	98.2	60.6	88.6
合計		115.8	119.9	73.0	396.4	325.5	371.5
243	ダイオキシン類(mg-TEG)	1.02	1.41	0.14	0.00	0.29	1.16

※ (社)日本化学工業協会調査対象物質

【製品の環境配慮】

■ UV硬化型モノマー(アクリル酸エステル)

従来の粘接着剤、塗料、インキは有機溶剤に溶解されている為、使用の際に揮発した有機溶剤は大気中に放出され、光化学スモッグやVOC問題の原因となっていました。それに対して紫外線硬化樹脂を原料に用いた各種インキ・塗料は溶剤を使用せず紫外線があたることで硬化するため、有機溶剤の大気放出がほとんどありません。

当社は、早くから主力商品である多くのアクリル酸エステル(ビスコートシリーズ)をこの紫外線硬化樹脂へ展開し、これらの開発を通じて、環境に配慮した末端製品作りの一翼を担ってきました。最近では、こうした樹脂が印刷分野でUVインキとして用いられており、工程の短縮にも役立っています。インクジェット印刷では、大型ポスターや壁紙タイプの印刷が可能であり、産業用途で既に実用化されています。また、スクリーン印刷やグラフィック印刷でも用途開発、実用化が進んでいます。CDやポリボトルへの印刷ではUVインキが主流になっています。

このように、末端製品におけるVOC発生量削減とエネルギー量の削減に貢献しております。

■ 環境配慮型モノマー

(IBXA イソボロニルアクリレート)

IBXAは、イソボロニル骨格をアルコール部位に有するアクリレートですが、低刺激性UV硬化型モノマーとして、他の製品と同様に接着剤、塗料等に使用されています。イソボロニル基は、植物由来の松脂や松精油を原料とするものです。植物は、光合成を経て二酸化炭素からこのような有用原料を生産します。このシステムを利用することで、末端材料の廃棄により生じる二酸化炭素は、植物によって再びサイクルされます。当社では、昨年より生産体制を強化し、二酸化炭素削減に配慮した活動を継続して進めています。

■ 半導体用レジスト特殊モノマー

半導体製造工程では、リソグラフィーという技術を用いて、非常に微細な加工がされています。当社は、その半導体レジスト用特殊モノマーの製造販売をしており、さらに多くの特殊モノマーを取り揃えることを進めてきました。これらの特殊モノマーは最先端の微細加工技術に活用していただくことで、半導体の高性能化、小型化、低消費電力の性能を引き出しており、多くの情報端末や電化製品の環境負荷低減に貢献しています。



■ 防曇コート剤

当社では、以前から人にやさしいヘアケア材料を提供してきましたが、その技術で培った親水性技術を応用し、超親水性の防曇コート剤を開発しました。眼鏡、鏡、ショーウィンドウなどに、この材料を使用すると、湿度が高い場合や気温差がある場合でも曇りの原因となる水滴が発生しません。いつでもクリアな風景や像が見えるようになるため、鏡やウィンドウには電気による加温の仕組みが不要となります。



未処理ガラス



コートガラス

【化学品・製品安全について】

■ 設計開発段階での化学物質リスク評価

当社の製品は、化学反応により生じた化学物質そのものや多くの原材料メーカーから購入した化学物質との混合物がほとんどです。使用する原材料や製品の有害性、環境影響を調査し評価することは、製造作業に携わる人や取り扱うお客様の安全を確保し環境汚染を低減させる製品や製造プロセスを作る上で重要です。

研究所では、化学物質が当社の製品として販売されるまでの研究開発段階で、使用する原料や製品の危険性、有害性を調査し、そのリスクを評価します。得られた情報を基に、有害性の少ない原材料の選択、安全な作業方法、発生する廃棄物が少なくなるような製法の提案、エネルギーの無駄が少ない設備の設計などに役立てています。

■ GHS 対応した製品情報の提供

化学品の分類及び表示に関する世界調和システム (GHS) Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsは、2003年7月に国際連合から勧告されました。化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かり易く表示し、ラベルやSDSにその結果を反映させ、災害防止及び人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。

当社では、法律でお客様への提供が義務付けられている化学物質を含有する製品だけでなく、試作段階も含めて全ての製品について調査し、最新の法規制やJISに対応したGHSラベル及びSDS(安全データシート)を作成しています。

また、今年6月の労働安全衛生法の改正に伴い、通知対象化学物質を含む全ての製品について、ラベル及びSDSに改訂しました。

■ 労安法改正に伴うリスクアセスメントの実施

労働安全衛生法改正に伴い表示対象物の640物質について、社内調査を行い、取り扱っている化合物を洗い出し、リスクアセスメントを実施しました。

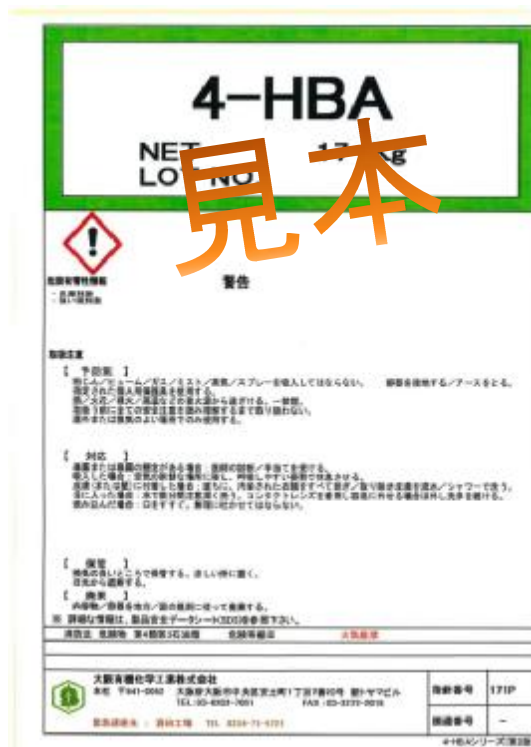
■ コンプライアンスのための関連法規情報

近年、化学物質に関係する法規制が環境汚染や安全性に対する関心の高まりを受けて、大幅に増強されています。それに伴い、お客様からの製品含有化学物質の調査も増加し、その内容も複雑化しています。

当社では対象となる法規制や化学物質情報を明確にした上で、使用する原材料や製品に含有する化学物質情報を精査し、化学物質管理ソフトで一元管理することで、当社製品の法令遵守やお客様への信頼性の向上に努めています。

また研究所では、化学物質の有害性情報と同様に研究段階において法規制情報(化審法、労安法など)の調査を行い、適用法令の漏れを予防しています。

商品ラベル



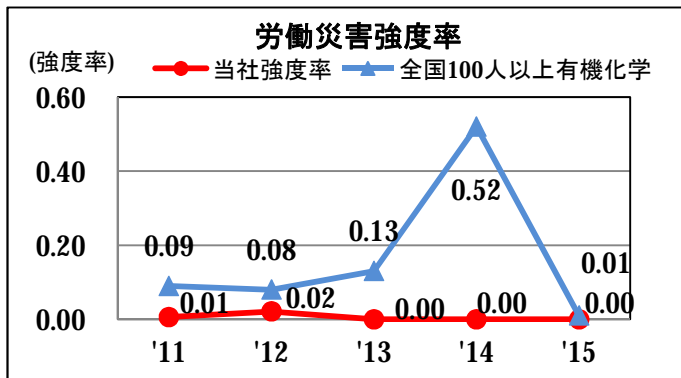
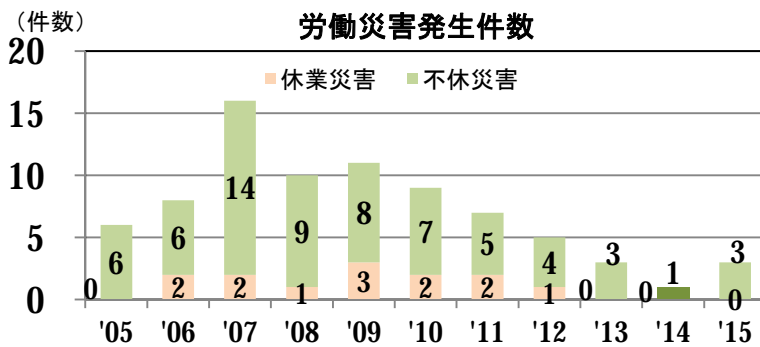
【安全衛生】

■ 労働安全衛生の取り組みについて

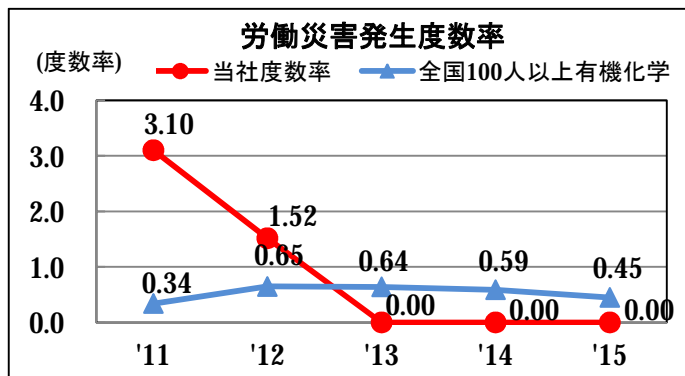
当社では「OYPM活動」による不安全作業、不安全箇所の改善を行うとともに、年間保安計画に従っての安全・衛生教育を行っています。

リスク低減のため、ヒヤリハット報告やKY活動及びリスクアセスメントなどに取り組み労働災害ゼロを目指しています。

2013年から2015年まで3年連続で休業災害ゼロを達成しました。



強度率 = 延休業日数 / 延労働時間 × 1,000



度数率 = 被災者数 / 延労働時間 × 1,000,000

（度数率・強度率の全国値は厚生労働省より抜粋）

■ 物流安全

物流安全では全製品を対象に「輸送する化学物質の性質や危険性及び安全管理上の注意事項と、緊急時の措置や通知連絡先」が記載されているイエローカードを作成しています。運送会社には、危険物運送での法令対応、イエローカードの内容説明と使用方法、漏洩時の対処方法、トラブル事例などの教育を毎年行っています。

2015年度、環境に影響する物流事故は発生していません。

商品ラベル・イエローカードの整備状況（単位：件数）			
カードの種類	イエローカード	GHSラベル（国内）	GHSラベル（海外）
新規登録	36	43	29
改訂	1	29	22

■ 資格取得状況

全社員の資格取得状況はデータベースにて一元管理をしています。社内人員構成の変化に伴う資格者充足を円滑に進めるとともに、取得の支援を行っています。

資格保有者数状況（単位：人数）3月末

資格名称	2015年	2016年
公害防止管理者(大気・水質)	43	38
エネルギー管理士	14	14
高圧ガス製造保安責任者(機械・化学 甲種、乙種)	36	29
危険物取扱者(甲種・乙種4類)	349	338
ボイラー技士(1級・2級)	43	40
作業環境測定士(1種・第2種)	4	3
衛生管理者(1種・2種)	15	19
消防設備士	27	32
圧力容器取扱作業主任者	9	7
特定化学物質作業主任者	139	151
酸素欠乏危険作業主任者	147	156
有機溶剤作業主任者	206	207
特別管理産業廃棄物管理責任者	12	13
産業廃棄物焼却施設技術管理者	5	4

【安全衛生・保安防災の取り組み】

■ 安全衛生 トピックス

金沢工場は石川労働局から平成27年度「安全衛生に係る優良事業場又は功労者に対する石川労働局長表彰」奨励賞（健康確保対策）を受賞いたしました。この賞は石川労働局が全国労働週間の準備期間の行事の一環として、安全衛生活動へ積極的に取り組んでいる事業者および個人を表彰するものです。



▲県庁での表彰式（金沢工場）



▲表彰状

■ 防災訓練

各工場では「年間保安管理計画書」に沿って、製造・貯蔵施設や研究施設などでの災害発生を想定し、安全教育、保安点検と防災訓練などを実施しています。昨年と同様に社外防災コンサルタントの指導を受け、技能向上に努めています。

海岸に近い金沢工場では津波対応訓練を実施し、120名分の飲料水・食糧・毛布など3日分を備蓄しています。



▲消防車指揮・消火訓練（金沢工場）



▲総合防災訓練（金沢工場）



▲消火訓練（酒田工場）



▲薬品漏洩対策訓練（酒田工場）



▲総合防災訓練（大阪事業所）



▲災害備蓄品（金沢工場）

保安防災訓練一覧 対象期間：2014年12月-2015年11月

実施年月	事業所名	防災訓練名
2015年11月	金沢工場	通報・伝達訓練
2015年11月	酒田工場	消火訓練
2015年9月	金沢工場	総合防災訓練
2015年9月	酒田工場	消火訓練
2015年9月	本社	防災訓練
2015年9月	東京オフィス	防災訓練
2015年9月	八千代事業所	防災訓練
2015年9月	大阪事業所	総合防災訓練
2015年8月	大阪事業所	自給式呼吸器装着訓練
2015年6月	金沢工場	消防用設備教育避難誘導訓練
2015年6月	酒田工場	薬液漏洩対策訓練
2015年5月	金沢工場	指揮・消火訓練
2015年5月	酒田工場	運送中の薬液漏洩対策訓練
2015年5月	大阪事業所	運送中の薬品漏洩対策訓練
2015年4月	金沢工場	自衛消防車指揮・消火訓練
2015年4月	大阪事業所	消火訓練
2015年3月	金沢工場	消防用設備教育（火災報知器・消火栓）
2015年3月	酒田工場	自給式呼吸器装着訓練、タンク重合防止装置説明
2015年3月	大阪事業所	消火訓練
2015年2月	本社	救急救命訓練

【トピックス】 OYPM活動

OYPM(Osaka Yuki Productive Maintenance)活動は5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)を基にした全社・全従業員が取り組む生産保全活動です。3ム(ムリ・ムダ・ムラ)の撲滅、ロスのゼロ化とともに、モラルの向上、工程管理の容易化と正確化、情報の共有化、従業員のスキルアップなどに邁進しています。環境保全活動に関しても、本活動のサークルが推進役として活動しています。

前年度は「目で見える管理」の一例をご紹介しましたので本年度は「定置管理」の一例をご紹介します。

■ 定置管理

定置管理とは必要な物を必要な数だけ決められた場所に置いて、管理することです。

ファイルの管理は背表紙に山形のデザインを施しました。これは、取り出した後、返却する時に必ず元にあった場所に返却するためです。事務用品はそれぞれの形をウレタンシートに型抜きをし、机の引き出しにセットします。工具も同様に板に絵姿を書いて、それぞれの工具の保管場所を特定しています。消耗品の管理は、品数と在庫数そして発注点の管理がポイントです。定置管理は、必要な時に必要な物や情報が無いという事態を避けるための重要な管理です。

研究所や品質管理課の実験機器や装置も定置管理をしています。特にガラス器具については破損防止のためにガラス同士の接触を防止するように工夫しています。



【フラスコの管理】



【ピペットの管理】

■ 石川県における講演会

2015年11月25日、社長の鎮目が石川県教育センター主催の研修で小、中、高校および特別支援学校の教職員の方々約320名に「PM活動による会社の活性と発展」という演題で、当社のOYPM活動について講演をさせていただきました。

内容はOYPM活動の目的や展開方法を平成5年に導入してからの歩みと共に発表いたしました。



【ファイルの管理】



【事務用品の管理】



【講演中の写真】



【工具の管理】



【消耗品の管理】



【PM活動実施前】



【PM活動実施後】

【トピックス】 保冷立体倉庫の新設(金沢工場)

今期計画しておりました設備投資案件の保冷立体倉庫が、金沢工場に完成し、稼働を開始いたしました。

当社が取り扱う原料・製品につきまして、品質や安全性の面から低温で保冷保管が必要な品物が近年増加してまいりました。特に電子材料関連で、その傾向が多くみられており、今回保冷立体倉庫を建設いたしました。当社主力の金沢工場には、既に2棟の立体倉庫があり一部では保冷保管も可能となっておりますが、今回の立体倉庫は保冷専用となっており、今後の電子材料事業の拡充に対応したものとなっております。倉庫内の温度をインバーター制御にすることにより従来より使用していた当社の保冷倉庫より3割以上の消費電力削減が見込めます。



▲保冷立体倉庫の内部



▲保冷立体倉庫の外観

【社会との対話と貢献活動】 金沢工場



■ 地域の環境保全・美化活動への参加

金沢工場では「クリーン・ビーチいしかわ」*1の海岸線清掃に2015年も社員と家族が参加しました。

2010年から社員と家族が取り組んでいる「大阪有機 未来の森」*2では石川県から提供を受けた敷地にブナ、ナラ、ハンノキの植林を実施し、完了しました。2015年は6月と10月に下草刈りを行いました。この活動の成果として石川県より2015年度のCO₂吸収量が1.1トンの「森林整備活動CO₂吸収証書」を受領しました。

■ 避難場所の提供

金沢工場近傍で2013年春に建設された5階建て社員寮は津波災害が想定される場合、地域の皆さまの避難所として提供しています。



▲「クリーン・ビーチいしかわ」の海岸清掃
2015年6月1日



▲工業団地の清掃
2015年5月8日



▲「未来の森」の下草刈りと植林
2015年6月、10月

- *1 クリーン・ビーチいしかわ
石川県の海岸線583kmを清掃することで、野鳥や海の生き物を守ることを目的とした海岸愛護運動で毎年5月に実施されています。
- *2 大阪有機 未来の森
石川県白山市白峰西山地区の市有林3,400㎡の提供を受け、植林を行いました。

【社会との対話と貢献活動】 酒田工場



*1 山形県マイロードサポート事業

私たちが毎日使う道路をきれいな道路にするために、地域の皆さんと山形県、市町村が協力し、『私たちの道は、私たちの力できれいにする』取り組みです。

■ 地域の環境保全・美化活動への参加

酒田工場では2013年度より「山形県 マイロードサポート事業」*1 に年間計画を立てて参加しています。2015年は工場近隣の県道での清掃や花壇への植栽などを行いました。



▲工業団地の清掃と花壇への植栽
2015年5月14日

■ 工場見学会と地域イベントへの参加

酒田工場では地域の皆さまに当社をよりご理解いただくために工場見学会や産業フェアへの出展などにより直接のコミュニケーションができる機会を持つように努めています。



▲地元高校生の見学
2015年6月12日



▲地域の皆さまの見学会
2015年6月11日

■ 避難場所とヘリポートの提供

酒田工場近傍には当社が施設を所有する産直施設「え〜こや八福神」と5階建て社宅を保有しています。災害発生時には地域の皆さまの避難場所として提供し、毎年秋には合同訓練を行っています。

また、工場内のグラウンドはドクターヘリ用のヘリポートとして提供しています。



▲ゆざ商工フェア
2015年10月3,4日



▲産直施設「え〜こや八福神」
2014年9月

【社会との対話と貢献活動】 大阪事業所



■ 大阪工場から大阪事業所へ名称変更

1960年に大阪府柏原市で操業を開始しました大阪工場(当時は柏原工場)は、50年以上にわたり当社の主力生産工場として稼働してまいりました。設備の老朽化に伴い、金沢工場および酒田工場への生産移管を行い、2014年11月に生産を停止いたしました。2015年12月より、名称を大阪事業所と変更し、研究開発および物流の拠点として今後も事業の発展に努めてまいります。

■ 地域の環境保全・美化活動への参加

大和川クリーン作戦のイベントは藤井寺市をメイン会場に大和川・石川流域で2004年から毎年開催されています。今年は2016年3月6日(日)に10市町67会場、約16,000人の参加があり、全体で約95tのごみを回収できました。大阪事業所も毎年参加しています。



▲大和川クリーン作戦への参加
2016年3月6日

■ 地域での活動

柏原事業所防犯協会主催 ソフトボール大会に近隣企業の方々との交流を目的として毎年参加しております。昨年度の大会で3位となりメダルを頂きました。



▲柏原事業所防犯協会主催 ソフトボール大会への参加
2015年8月24日